

第2期田野町人口ビジョン

令和2年3月

田野町

【目次】

第1章 田野町人口ビジョンについて.....	1
1 田野町人口ビジョンの位置付けについて.....	1
2 対象期間.....	1
3 人口問題に対する基本認識.....	1
第2章 田野町の現状分析.....	2
1 総人口と年齢3区分人口の推移.....	2
2 人口構造の推移.....	3
3 世帯類型の推移.....	4
4 未婚率の推移.....	5
5 出生・死亡の推移.....	6
6 合計特殊出生率の推移.....	7
7 転入・転出の推移.....	8
8 年齢階級別の人口移動（純移動）状況.....	9
9 雇用の状況・産業の特徴.....	12
10 周辺市町村への通勤通学者数.....	14
11 昼夜間人口比率.....	15
12 現状分析のまとめと課題.....	16
第3章 田野町の将来人口推計.....	18
1 推計パターン1（社人研推計）.....	18
2 推計パターン2（シミュレーション1）.....	21
3 推計パターン3（シミュレーション2）.....	22
4 推計パターン4（田野町独自推計）.....	23
推計パターン1から4の比較.....	24
第4章 人口の将来展望.....	25

第1章 田野町人口ビジョンについて

1 田野町人口ビジョンの位置付けについて

田野町が策定する「田野町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を町民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、田野町総合戦略の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎資料となります。

こういった位置づけの下、平成28年3月に「第1期田野町人口ビジョン」および「第1期田野町総合戦略」を策定し、人口減少対策問題に取り組んでいます。これらの取組の成果が得るには時間がかかるものと予想され、取組を継続していくことが求められています。田野町の現状を正確に把握し、第2期の総合戦略に必要な取組を考えていく基礎資料とするため、第2期田野町人口ビジョンを策定します。

2 対象期間

第2期田野町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを参考にし、令和42年（2060年）とします。

3 人口問題に対する基本認識

日本は、平成20年（2008年）をピークとして人口減少時代へと入り、人口減少による各種社会的影響が徐々に現実のものとなりつつあります。地域によって人口の将来推計については状況が異なるものの、地方では本格的に人口減少に突入している市町村が多くなっています。

本町の人口については、都市部よりも早くに人口減少が始まり、そして現在減少が急速に進み、今後もさらに人口減少が進んでいく見込みとなっています。

長期的な人口推移を勘案すると、国の長期ビジョンで言及されているように、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人当たりの所得が低下するなど、生活水準は低下する恐れがあります。世論調査からも、多くの国民が人口減少は望ましくないという意見をもっており、的確な施策を早急を実施していくことが全国的に求められています。

本町においては、人口減少による様々な課題がすでに立ち現れており、引き続き積極的な人口減少対策が求められています。このため、本人口ビジョンにおいて、本町の現在及び将来の姿について正確な情報を提供し、認識の共有を進めていきます。

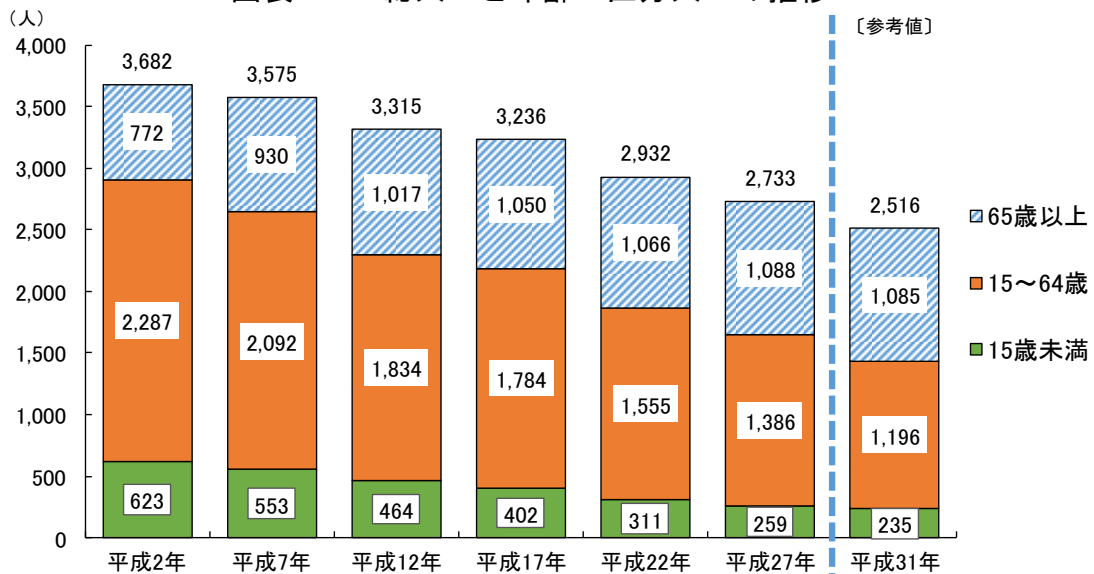
第2章 田野町の現状分析

1 総人口と年齢3区分人口の推移

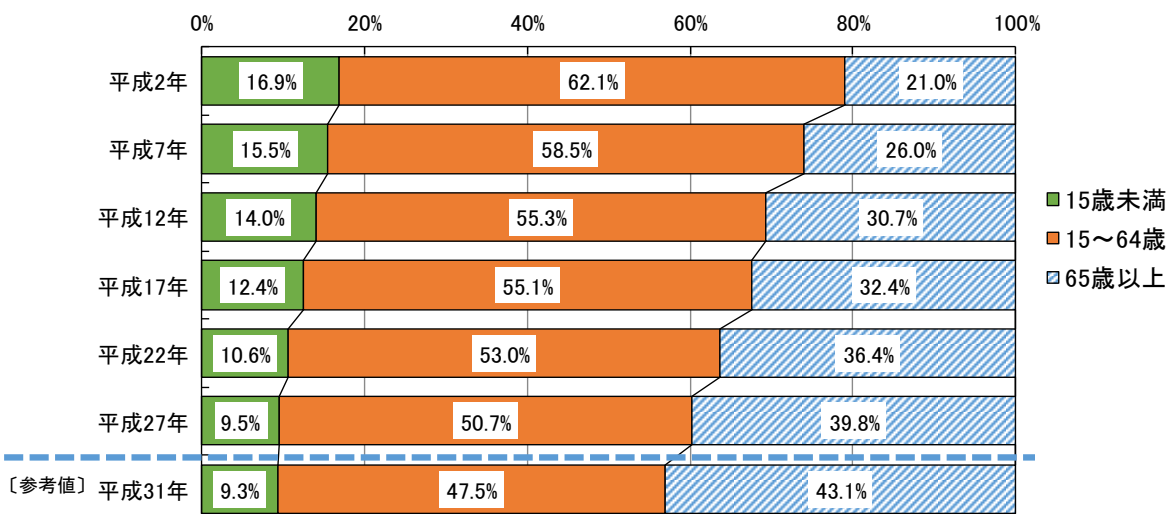
総人口について、国勢調査より平成2年からの推移をみると、平成27年まで一貫して減少しています。平成31年のデータは、平成27年の国勢調査データを基にした推計人口（高知県による推計）ですが、総人口は2,516人となっています。

また、人口を年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢人口（65歳以上）に分けて推移をみた場合、年少人口、生産年齢人口の割合は一貫して減少しており、一方で高齢人口の割合は増加しつづけています。

図表 2-1 総人口と年齢3区分人口の推移



図表 2-2 年齢3区分人口の構成割合の推移



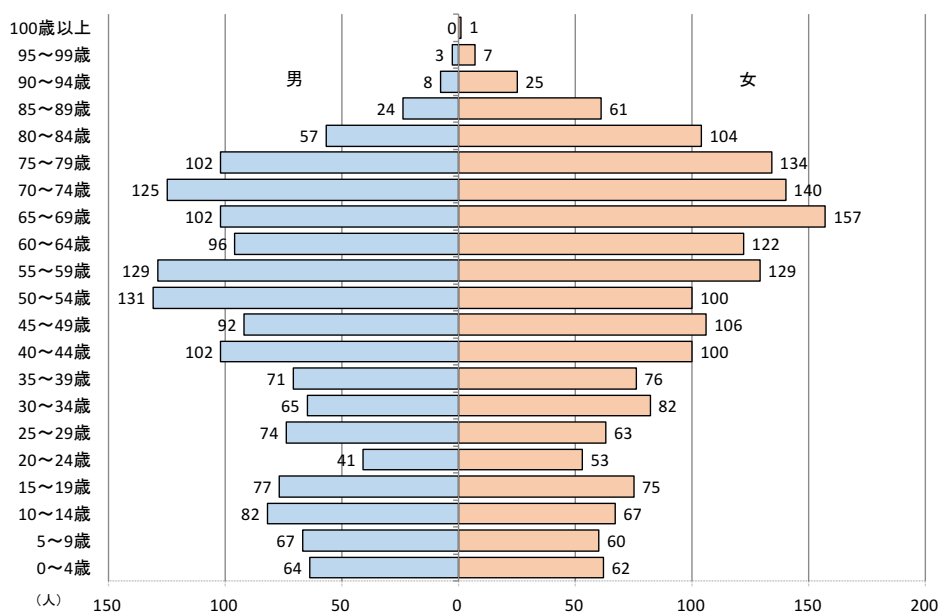
資料：平成2年～平成27年は国勢調査
：平成31年は高知県による推計人口（10月1日）

2 人口構造の推移

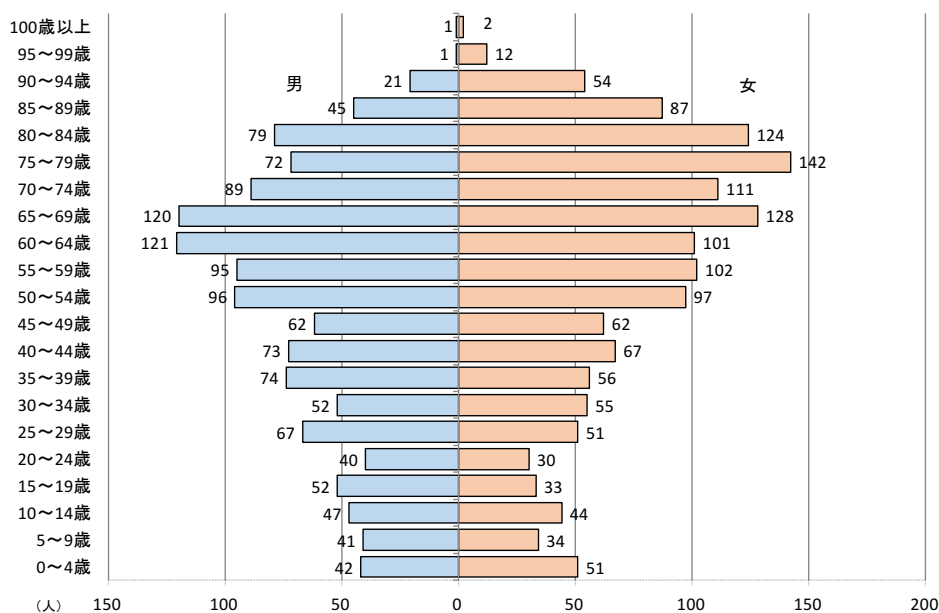
5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、平成17年では、男性では50代と70代前半、女性では60代後半の年齢層が最も人数が多くなっていました。10年後の平成27年では、男性では60代が最も多く、女性では70代後半が最も多く、高齢者層においてはそのまま人口がスライドしていく傾向が伺えます。

最も人口が少ない年代は、20代前半ですが、これは平成17年と27年で共通しています。一方で、平成17年の20代前半は、10年後である30代前半において人口は増えており、一度外に出た人が戻る、あるいは外部から移住してくる人も一定程度いることがわかります。また、20歳未満の各年齢層は、この10年で大きく減少しています。

図表 2-3 5歳階級男女別人口構成（平成17年）



図表 2-4 5歳階級男女別人口構成（平成27年）

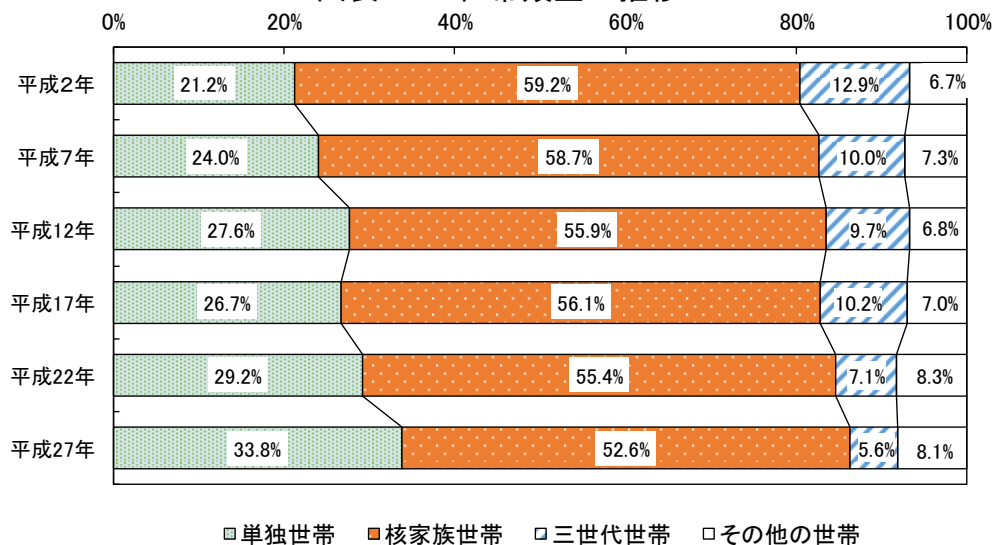


資料：国勢調査

3 世帯類型の推移

平成27年の世帯数をみると、1,185世帯となっており、平成7年以降減少してきています。世帯類型別にみると、核家族世帯が623世帯（約53%）と最も多く、次いで単独世帯が400世帯（約34%）、三世帯世帯が66世帯（約6%）となっています。単独世帯の割合は基本的に増加傾向にあり、一方で核家族世帯と三世帯世帯の割合は減少傾向にあります。全体としては、単独世帯の増加が大きく、世帯の少人数化が進んでいるといえます。

図表 2-5 世帯類型の推移



資料：国勢調査

図表 2-6 世帯類型の推移(内訳)

(世帯)

	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年	平成 27年
単独世帯	275	321	361	339	354	400
核家族世帯	767	785	732	713	671	623
夫婦のみの世帯	317	346	317	283	278	246
夫婦と未婚の子のみの世帯	353	326	295	289	255	235
ひとり親と未婚の子のみの世帯	97	113	120	141	138	142
三世帯世帯	167	134	127	129	86	66
その他の世帯	87	98	89	89	100	96
合計	1,296	1,338	1,309	1,270	1,211	1,185

※ここでいう三世帯世帯とは「夫婦、子供と親（両親・ひとり親）から成る世帯」、「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」、「夫婦、子供と他の親族（親を含まない）」から成る世帯の合計

資料：国勢調査

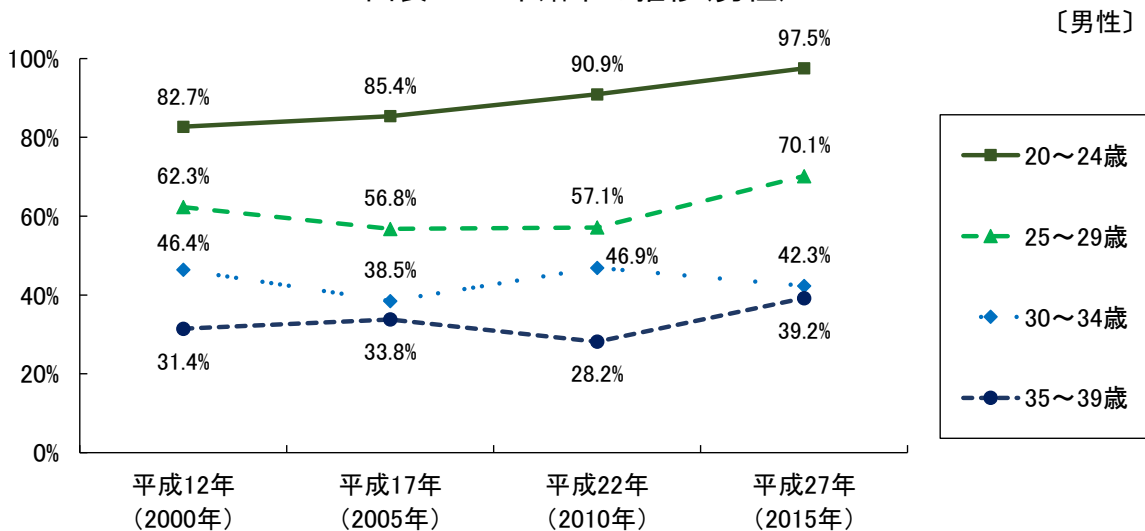
4 未婚率の推移

男性の未婚率については、平成12年から平成27年にかけて、全体的には上昇傾向にあります。30代後半の未婚率は40%に近づいており、未婚化晩婚化が進んでいます。

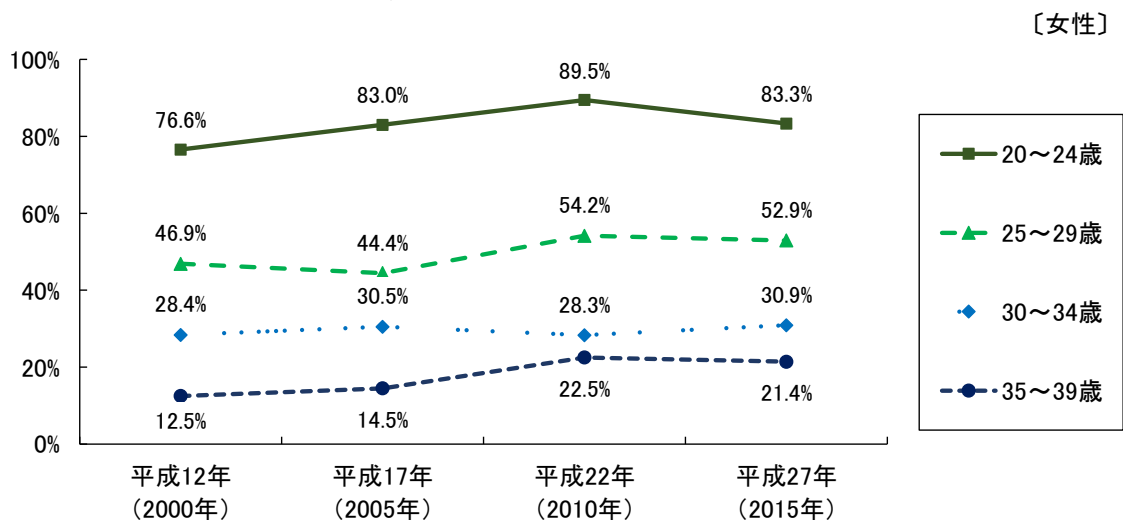
女性の未婚率については、平成22年までは上昇傾向でしたが、平成27年には横ばいとなっています。

男性と女性を比較すると、男性の未婚率が全体的に高く、平成27年の30代後半では男性の未婚率は女性の2倍近くとなっています。

図表 2-7 未婚率の推移(男性)



図表 2-8 未婚率の推移(女性)



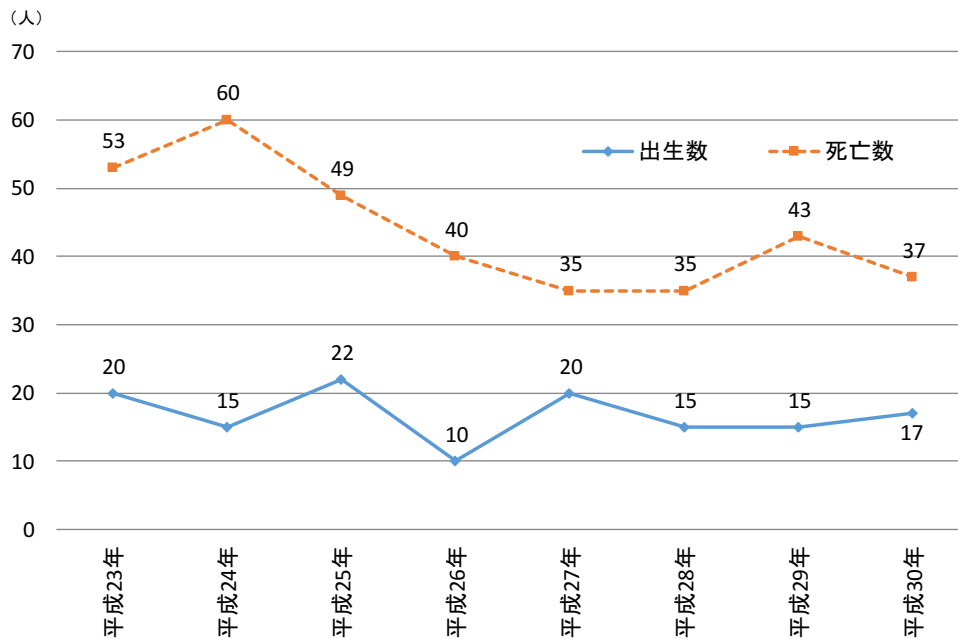
資料: 国勢調査

5 出生・死亡の推移

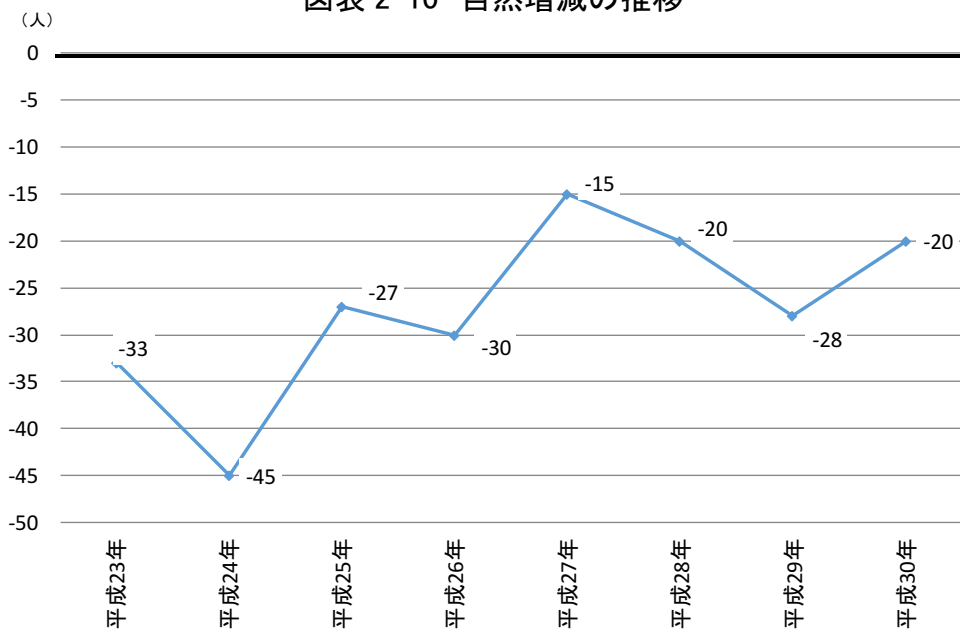
出生・死亡の推移をみると、出生数は近年 20 人を下回るようになってきています。死亡数も平成 24 年の 60 人から減少してきており、近年は 40 人前後となっています。

出生数から死亡数を差し引いた自然増減は、基本的に死亡者数の方が多く自然減となっていますが、死亡者数が減少していることから、自然減の勢いは緩やかになってきています。

図表 2-9 出生・死亡の推移



図表 2-10 自然増減の推移



資料：高知県推計人口、住民基本台帳

6 合計特殊出生率の推移

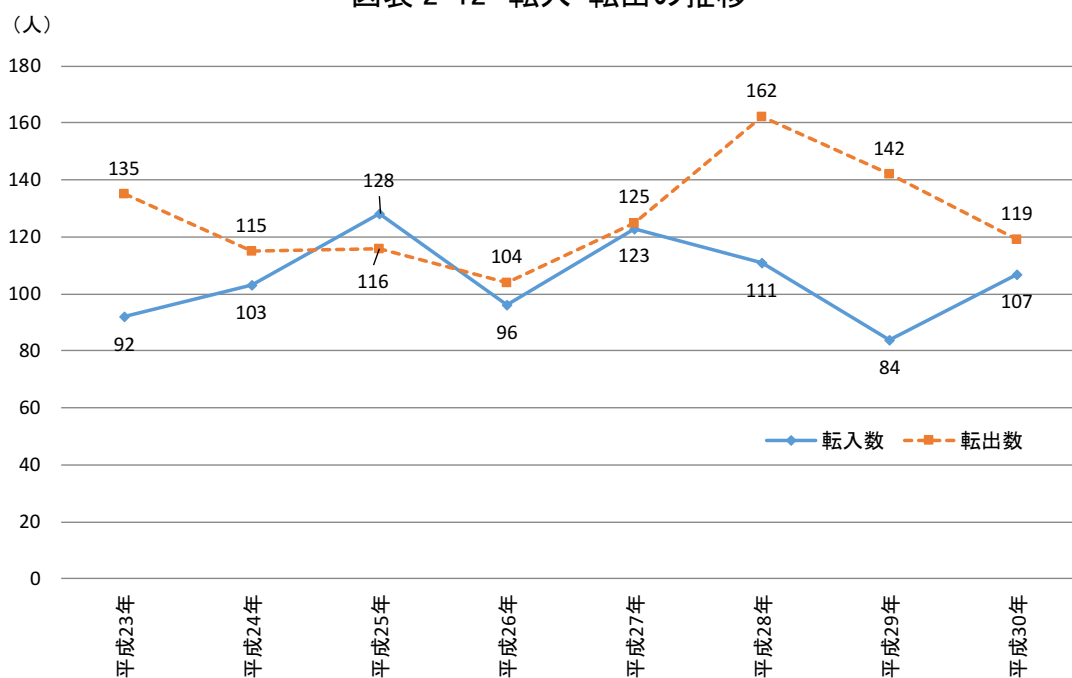
(※直近の値が国からはだされていないため、今後合計特殊出生率を手計算し、追加予定。)

7 転入・転出の推移

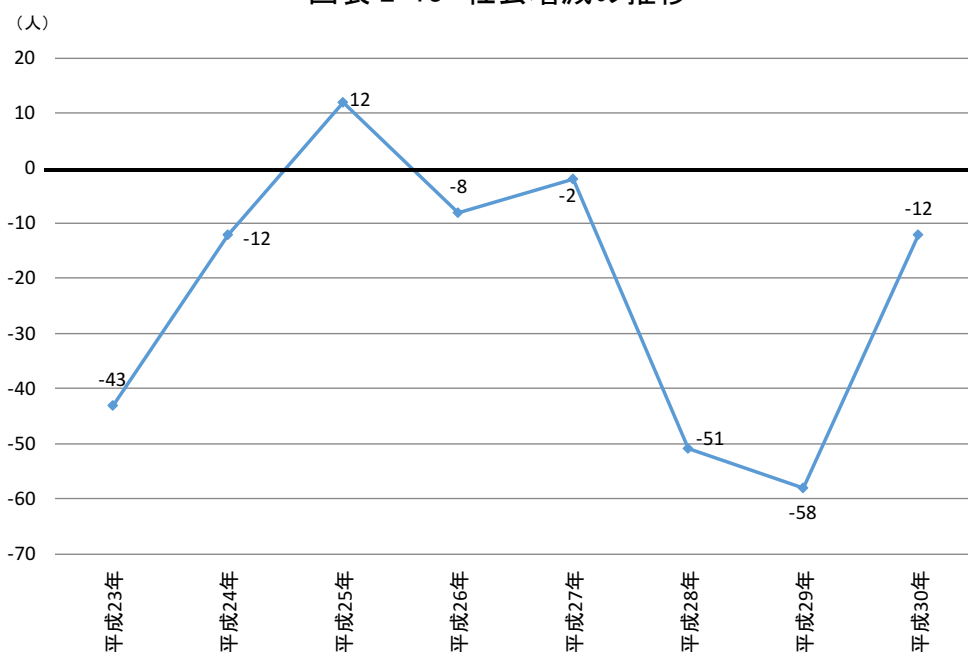
転入・転出の推移をみると、転入は100人前後の年が多く、転出は110人以上の年が多くなっています。

転入から転出を差し引いた社会増減は、平成24年～27年はほぼ均衡していたものの、平成28～29年は転出が大幅に上回っています。

図表 2-12 転入・転出の推移



図表 2-13 社会増減の推移



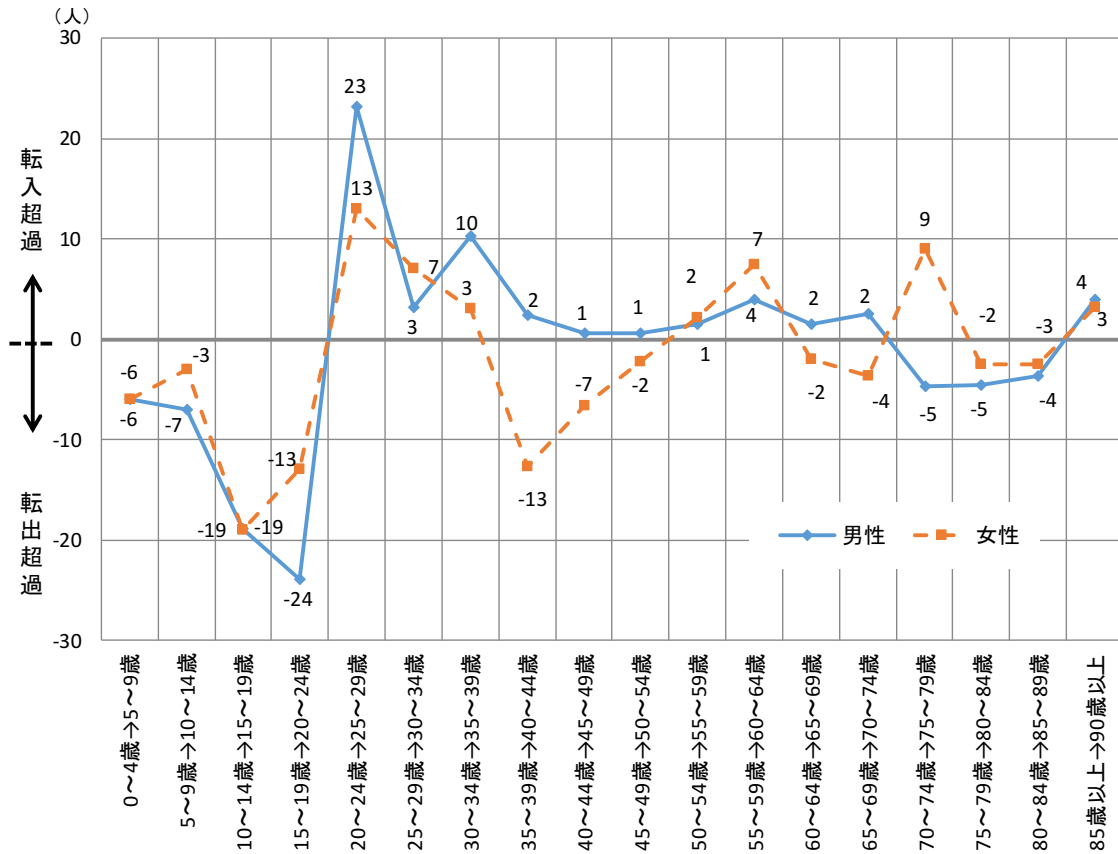
資料: 高知県推計人口、住民基本台帳

8 年齢階級別の人口移動（純移動）状況

ここで示している国勢調査の人口移動は、各年齢層の人口について、町内と町外の人口移動の差し引きが5年後に何人であったかを示しています。以下、表現が煩雑になるため、年齢層については5年後の年齢層を、年については5年後の年を基準に表記します。

なお、この頁でのグラフは直近の平成22年から27年にかけての変化を示しています。本町の性別・年齢5歳階級別人口移動の状況をみると、男性、女性ともに15～19歳、20～24歳になる層において大きな転出超過がみられ、一方で25～29歳になる層で大きな転入超過がみられます。その他、男性については、35～39歳になる層で転入超過が大きく、女性では40～44歳になる層で転出超過が大きくなっています。

図表 2-14 性別・年齢5歳階級別人口移動の状況
(平成22年→27年)



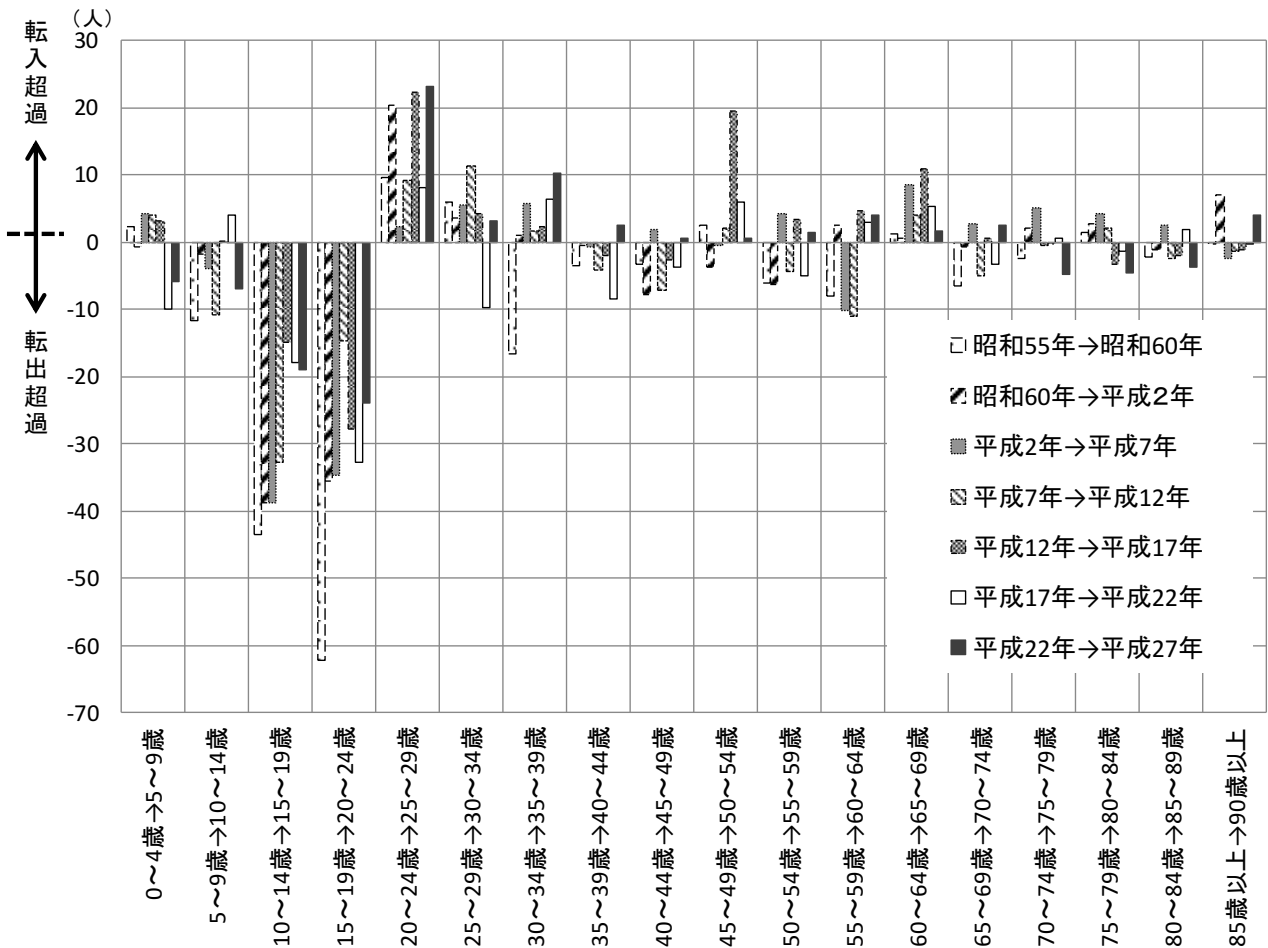
資料:国勢調査

長期的な動向をみると、男性においては10～24歳になる年齢層において、この数十年間ほぼ一貫して転出超過となってきました。5～9歳になる年齢層では、以前は転入超過の時期もありましたが、近年は転出超過になっています。

一方、25～39歳になる年齢層においては、ほぼ数十年にわたり転入超過となっています。40代以降の年齢層は、近年は均衡してきているようです。

高齢層においては、65～69歳になる年齢層においてこの数十年一貫して転入超過となっています。また、直近の平成27年では75～89歳になる年齢層で転出超過になっており、これまでとは異なる傾向が見られます。

図表 2-15 性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向(男性)



資料: 国勢調査

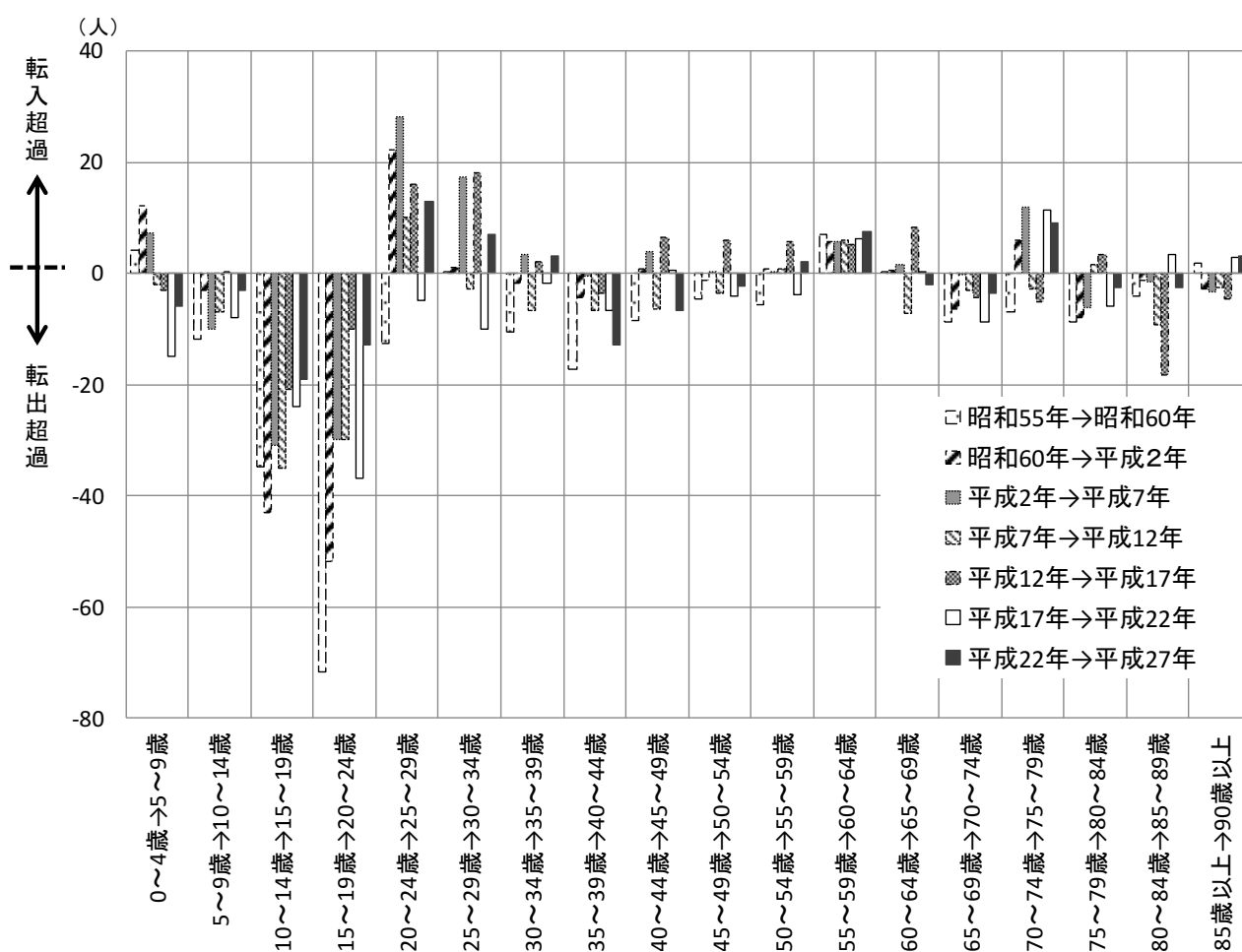
女性の長期的動向をみると、男性と同様、10～24歳になる年齢層において、この数十年間一貫して転出超過となってきました。また、5～9歳になる年齢層では、以前は転入超過の時期もありましたが、近年は転出超過になっています。

一方、25～34歳になる年齢層では、転出超過になる年もありますが、基本的には転入超過傾向にあるといえます。

40～54歳になる年齢層では、転入超過の年もありますが、基本的には転出超過傾向にあります。

また、女性の場合、60～64歳になる年齢層での転入超過は、この数十年一貫してしています。

図表 2-16 性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向(女性)



資料: 国勢調査

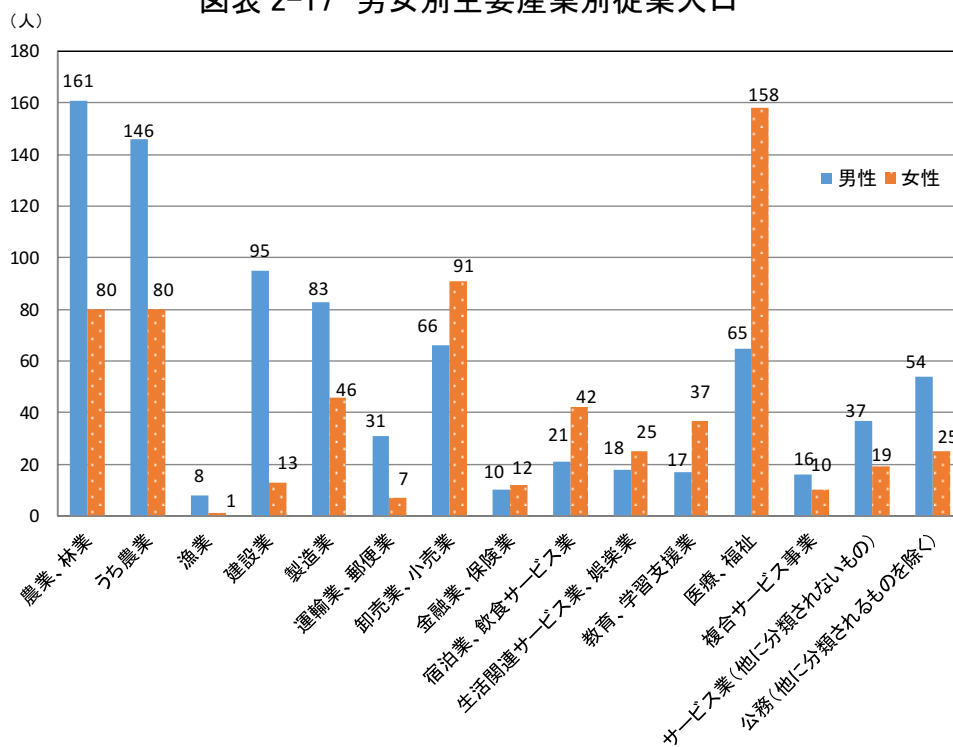
9 雇用の状況・産業の特徴

町内に在住している男女別の主要産業別従業人口（男女合計 20 人以上の産業、ただし漁業は提示）についてみると、男性では農業が最も多く 146 人、次いで建設業 95 人、製造業 83 人と続きます。女性では医療・福祉が最も多く 158 人、次いで卸売業・小売業が 91 人、農業 80 人と続きます。

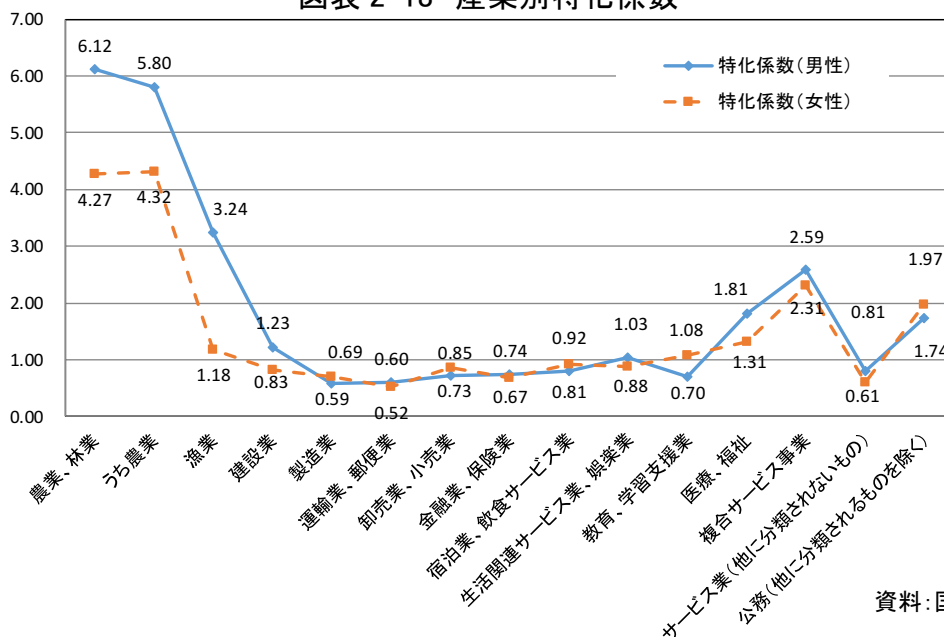
産業別特化係数[※]についてみると、男性は農業、漁業、複合サービス事業が高く、女性は、農業、複合サービス事業、公務が高くなっています。

※産業別特化係数：A 産業の特化係数=町内の A 産業の就業者比率／全国の A 産業の就業者比率

図表 2-17 男女別主要産業別従業人口



図表 2-18 産業別特化係数

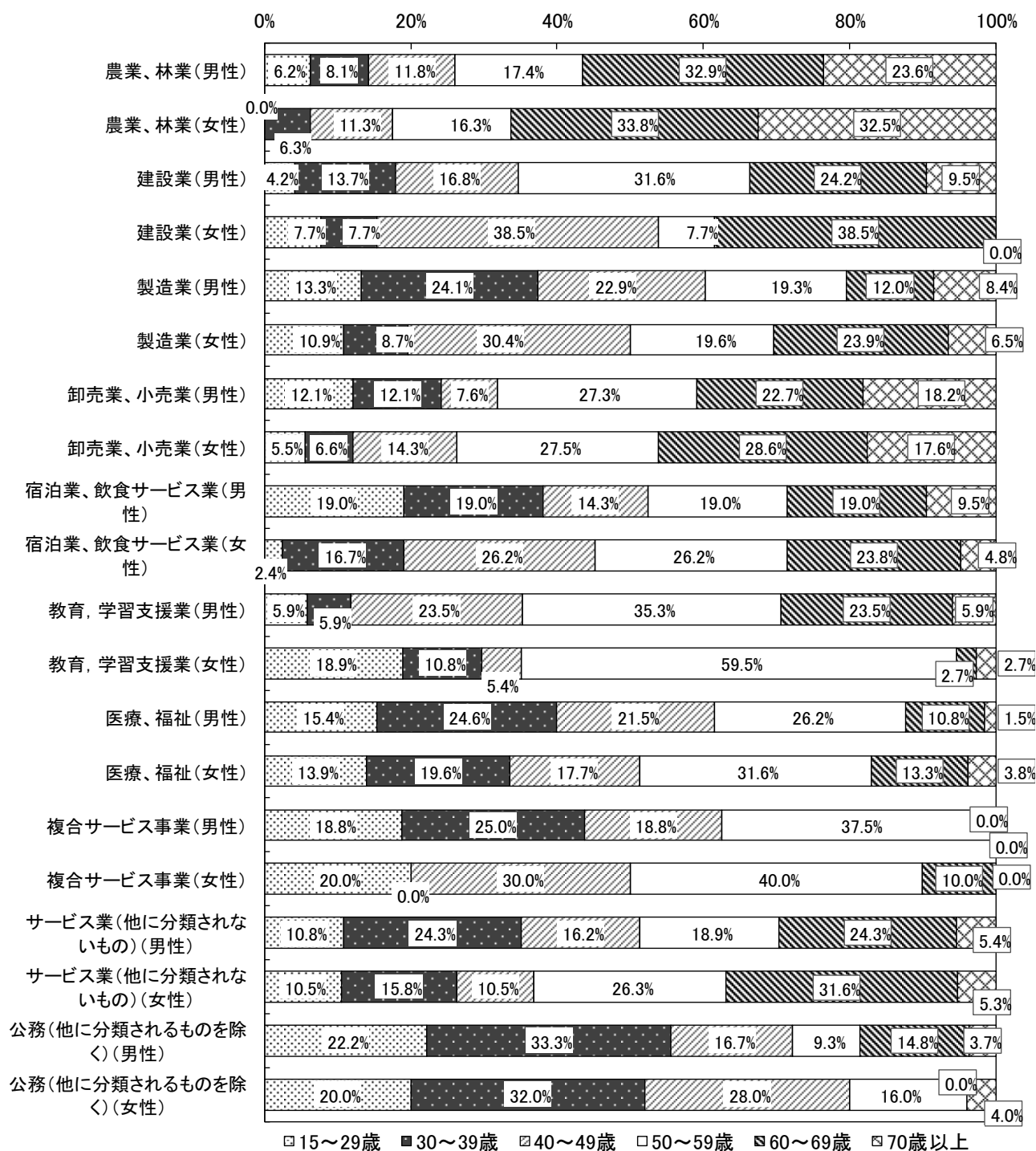


資料：国勢調査

主要産業従業者の年齢階級別構成比をみると、男性で30代以下の若年層が多いのは公務、複合サービス事業、医療・福祉となっています。女性で30代以下の若年層が多いのは、公務、医療・福祉、教育・学習支援となっています。

一方男性も女性も、60代以上の高齢者が多いのは農業・林業、卸売・小売業、建設業となっています。

図表 2-19 男女別、主要産業従業者の年齢階級別構成比

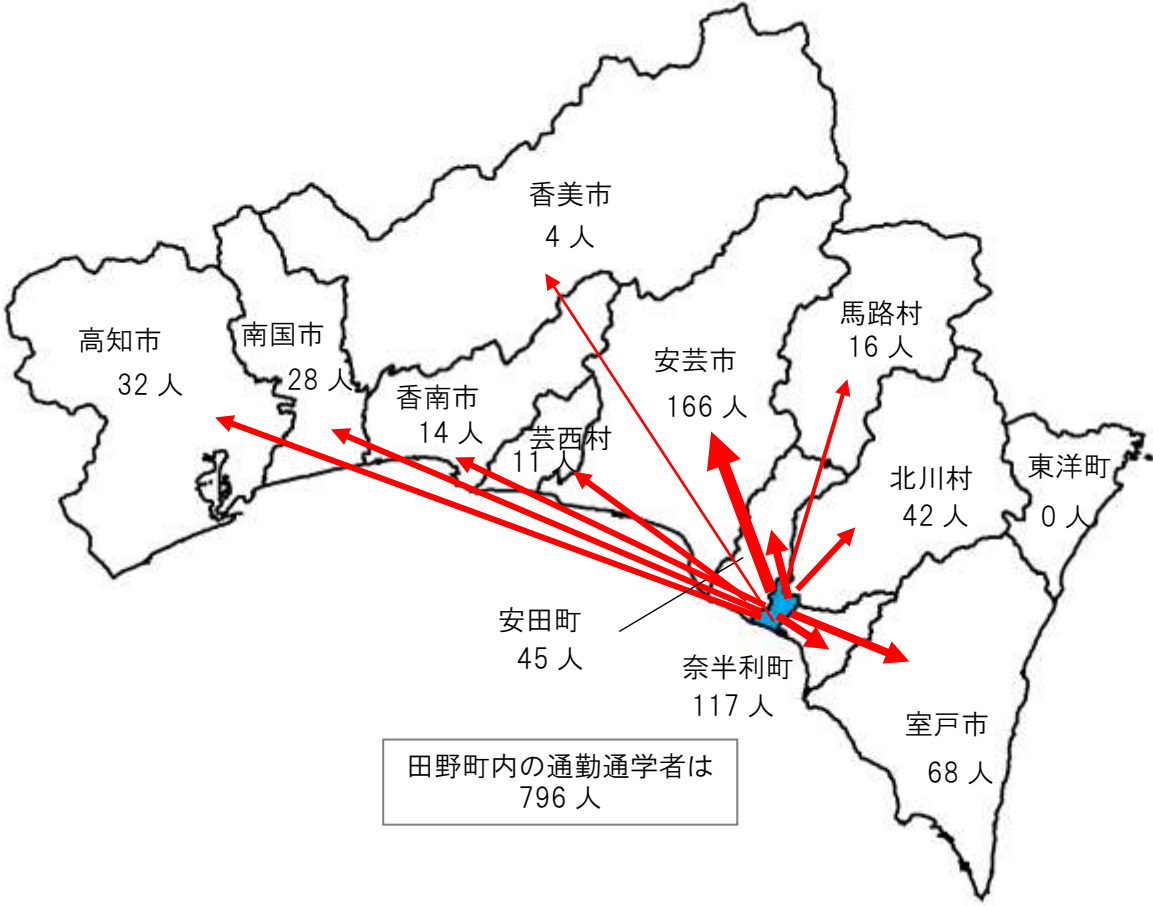


資料: 国勢調査

10 周辺市町村への通勤通学者数

町内在住者が周辺のどの市町村へ通勤通学しているかをみると、最も多いのが安芸市で166人、次いで奈半利町117人、室戸市68人、安田町45人、北川村42人、高知市32人となっています。なお、田野町内に通勤通学している人数は796人で、就業者・通学者全体の約59%となっています。

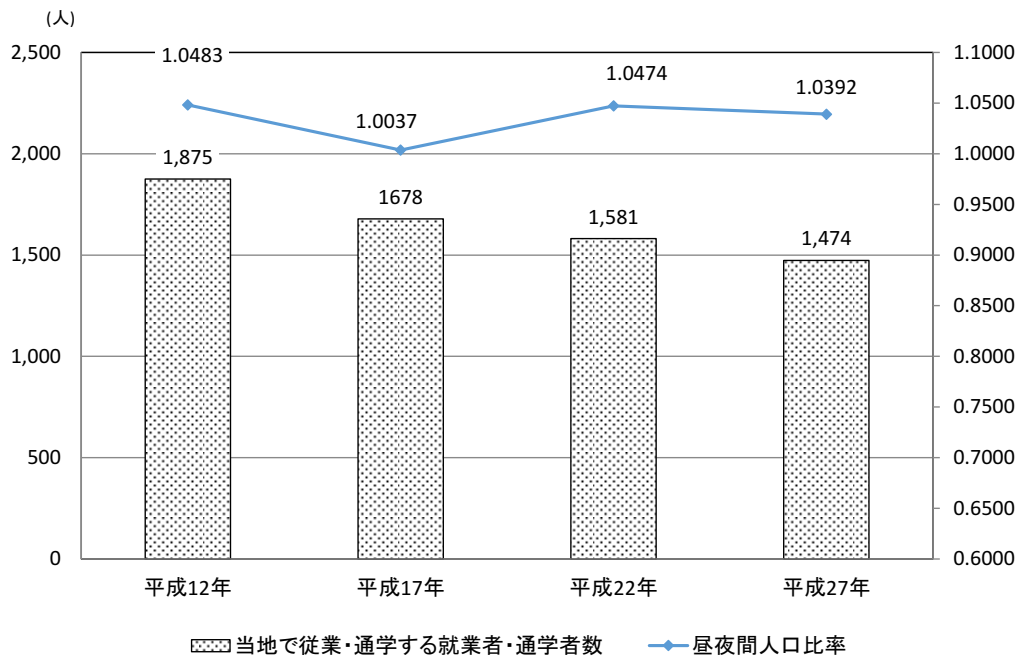
図表 2-20 周辺市町村への通勤通学者数



1 1 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、昼間人口を夜間人口で除して算出される値であり、1を超えていると、就業等により昼間に町外から人を集めているといえます。本町は一貫して昼間人口の方が多く、周辺から人が集まってくる地域であるといえます。

図表 2-21 昼夜間人口比率の推移



図表 2-22 近隣町村の昼夜間人口比率

年	田野町	奈半利町	安田町	北川村	馬路村
H27	1.0483	1.0015	0.9157	0.9654	1.061925

1 2 現状分析のまとめと課題

【人口動向のまとめ】

- ・本町の人口は、人口減少が継続して進んできており、この30年間で約1,000人の人口減少となっています。
- ・世帯類型は、単独世帯の割合が増え、世帯の少人数化が進んでいます。
- ・未婚率について、男性は上昇傾向が続いており、女性は上昇傾向が落ち着いたものの、10年前と比較すると、男女ともに上昇しており、未婚化・晩婚化が進んでいます。
- ・死亡数は近年やや減少したまま横ばいに、出生数は減少傾向にあります。
- ・転入転出については、この2～3年の住民基本台帳では転出超過が大きくなっています。
- ・年齢階級別の人口移動については、10代後半と20代前半になる年齢層で大きな転出超過となっています。一方で、20代後半以降の年齢層では転入超過になる層が多くみられます。
- ・年齢階級別の人口移動を経年でみると、男性では30代後半に転入超過がやや伸びている点、70代後半から80代後半にかけて転出超過となっている点などが、過去と異なっています。女性では、40代において転出超過がやや伸びている点が過去と異なっています。

【就業・産業状況のまとめ】

- ・町内に在住している男女別の主要産業別従業人口では、男性では農業が最も多く146人、次いで建設業95人、製造業83人と続きます。女性では医療・福祉が最も多く158人、次いで卸売業・小売業が91人、農業80人となっています。
- ・産業特化係数をみると、男女ともに農業や複合サービス業が高くなっています。
- ・周辺市町村への通勤通学で、最も多いのが安芸市で166人、次いで奈半利町117人、室戸市68人、安田町45人、北川村42人、高知市32人となっています。
- ・田野町内で働いている人は796人で、町内の通勤通学率は約59%と高くなっています。
- ・昼夜間人口をみると、田野町は周辺から人が集まるまちであるといえます。

【現状分析からの課題】

本町の人口減少は継続的に続いており、このまま人口減少がつづくると町の活力が大きく損なわれ、日常生活の利便性が失われ、それにより人口流出が加速するという悪循環に陥る可能性があります。

年齢階級別の人口移動では、20代前半以下の年齢層が転出超過となっており、20代後半から30代にかけては転入超過となる傾向が長年続いています。合計でみるとやはり転出超過となっています。一度町から出ていった人に戻ってもらう、あるいは新規

の移住者を増やすなどで、この転出超過を少しでも食い止めることが求められています。

また、産業については、農業などが本町の基幹産業といえますが、今後は農業を中心としながらも、多様な産業の振興を推進し、魅力のある仕事があつまる町として、産業振興と就労環境の改善等に取り組んでいく必要があります。

第3章 田野町の将来人口推計

ここでは、国が提示した分析枠組み及び提供ワークシートを利用し、以下の複数のパターンに基づき、本町の将来人口を推計していきます。第2期人口ビジョンでは、直近の実績値部分を最新の値に差し替えつつ、各種推計の考え方については第1期の推計パターンの考え方を踏襲し算出することとします。

なおここでの人口推計の方法はコーホート要因法に基づいています。また人口は、国勢調査のデータを用いており、平成27年までは実績値、令和2年以降は推計値となっています。

1 推計パターン1（社人研推計）

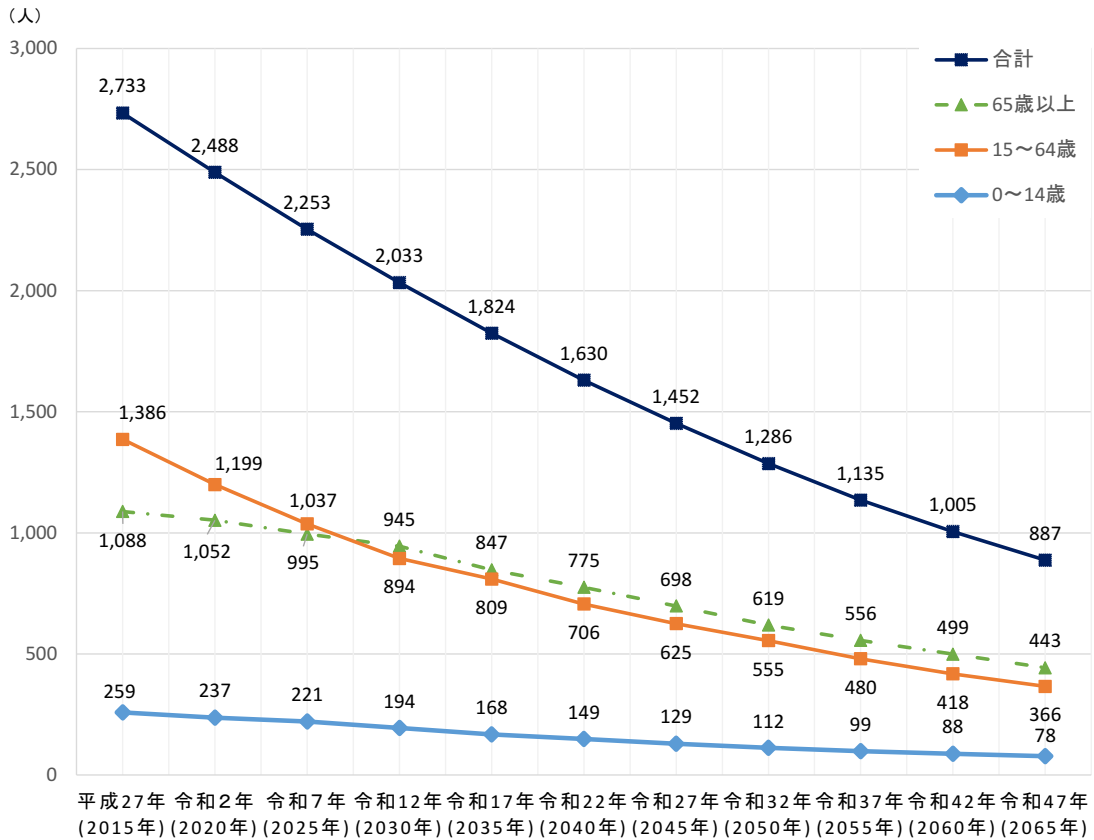
パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が提供している推計モデルで、基本的な考え方は第1期と同一であるものの、具体的な合計特殊出生率と純移動の値は最新のものを採用しているため、第2期の結果は、第1期とは異なる部分があります。

まず、合計特殊出生率は、今回の国の推計モデルでは令和2年で1.98から始まってその後2.0前後で推移する設定となっています。この値は、直近のデータから出された合計特殊出生率であり、偶然この期間の値が高かっただけの可能性があります。この点をふまえて、データを見ていきます。純移動率については直近の社会移動の値を反映した上で、今後徐々に縮小し一定するという設定になっています。

平成27年の人口は実績値が採用されています。

この推計では、本町の総人口は令和12年2,033人、令和22年に1,630人、令和42年に1,005人へと減少する見込みとなっています。

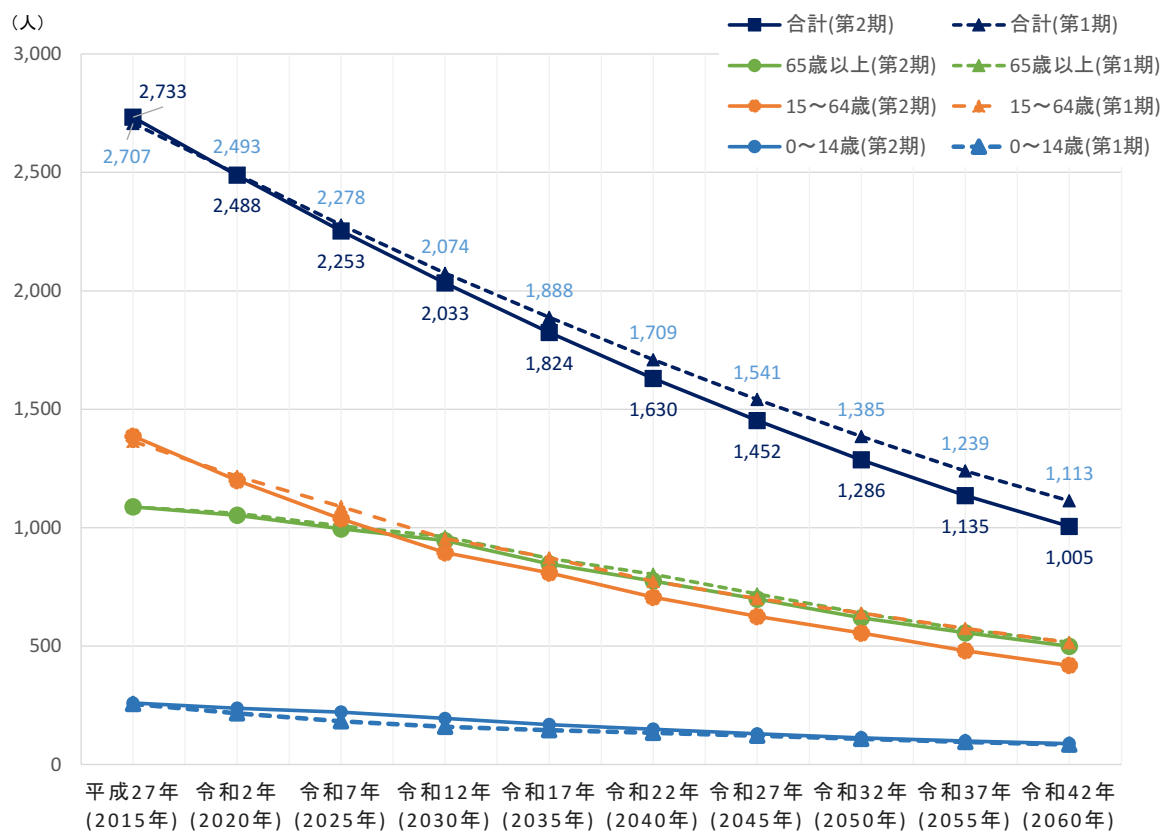
推計パターン1 社人研推計での将来人口



第1期のパターン1と第2期のパターン1を比較すると、第2期での推計値は、第1期のそれよりも下回っていく推計結果がでています。

なお、先にも触れたように、第2期の合計特殊出生率の設定は、第1期の設定よりも高くなっています。それでも第2期の推計結果が第1期よりも下回っているのは、社会移動に関する設定において第1期よりも条件が悪化しているためです。

第1期と第2期の推計パターン1の比較



2 推計パターン2（シミュレーション1）

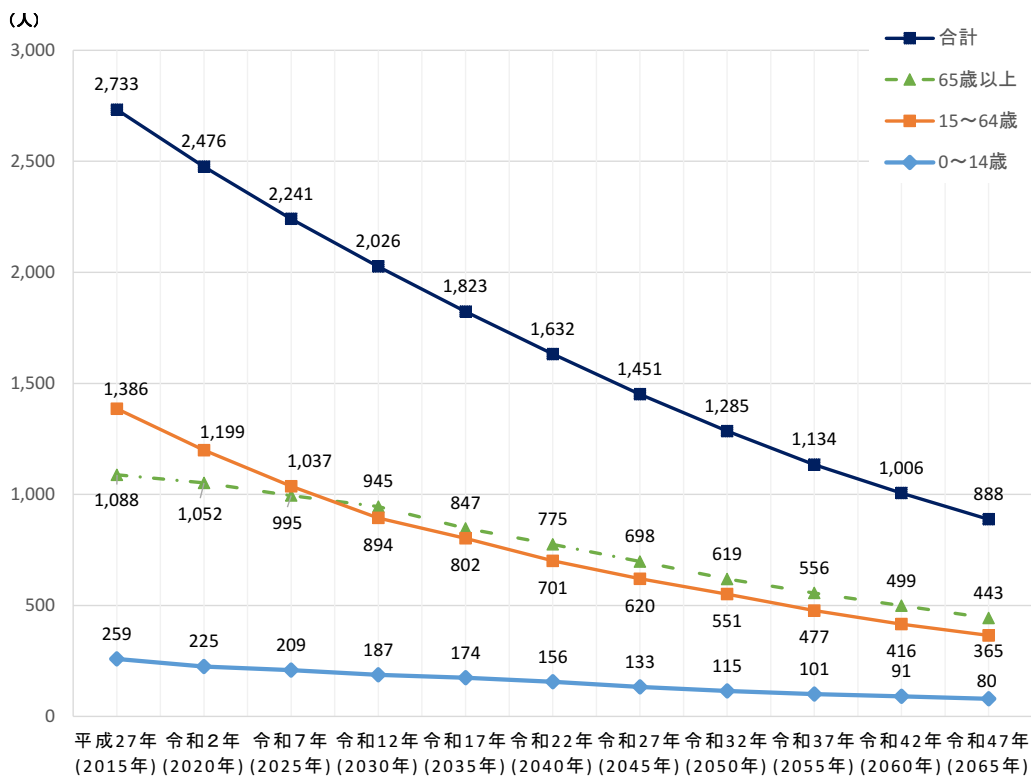
推計パターン2は、合計特殊出生率が令和12年までに人口置換水準（2.1）まで上昇する条件設定のシミュレーションとなっています。

このパターン2とパターン1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。

この推計では、本町の総人口は令和12年に2,026人、令和22年に1,632人、令和42年に1,006人へと減少する見込みとなっています。

推計パターン1の令和22年の人口を、推計パターン2のそれと比較すると（1,632人／1,630人）、100.1%となり、ほとんど差がない結果となっています。これは、先にも触れたように、今回のパターン1の合計特殊出生率の設定が高くなっているためです。

推計パターン2 合計特殊出生率が上昇するときの将来人口



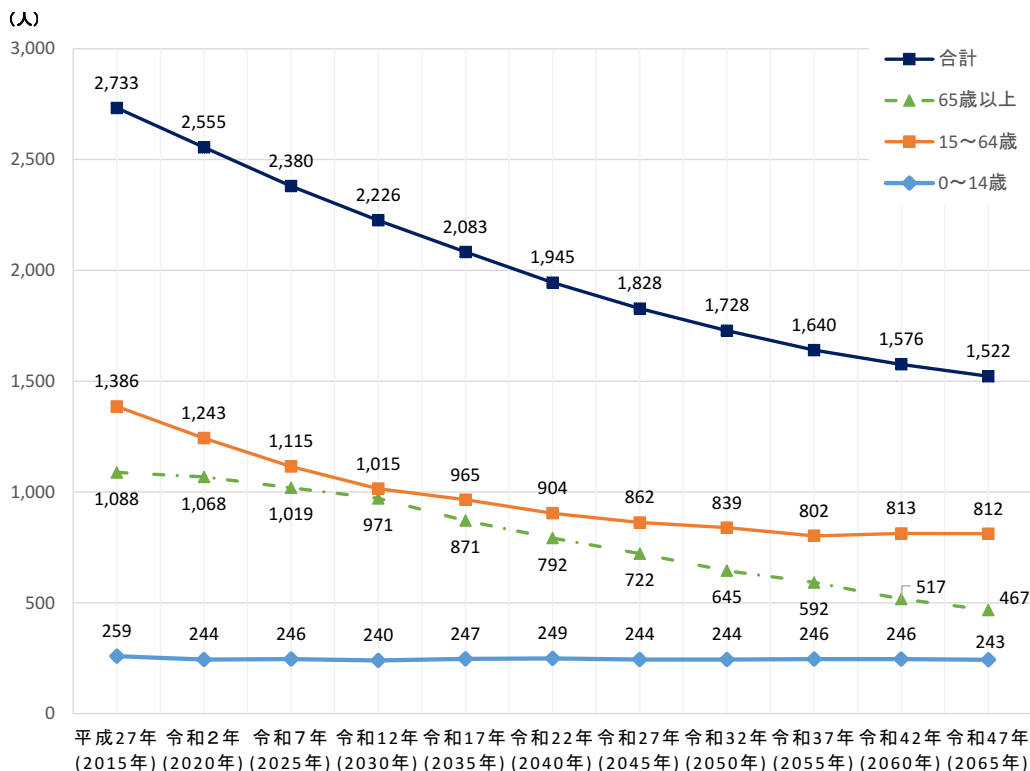
3 推計パターン3 (シミュレーション2)

この推計パターン3は、基本的な設定はパターン2と同様ですが、社会移動に関する設定のみ異なり、転入転出が同数となり、人口移動がゼロという設定になっています。これにより、推計パターン2と比較しての社会移動の影響度を確認することができます。

この推計では、本町の総人口は令和12年に2,226人、令和22年に1,945人、令和42年に1,576人へと減少する見込みとなっています。

推計パターン2の令和22年の人口と、推計パターン3のそれを比較すると(1,945/1,632人)119.2%となり、大きな差が出ています。つまり、現在の田野町では、社会移動の影響の方が、自然増減の影響よりも、相対的に大きく出る傾向があるといえます。

推計パターン3 転入転出が均衡 (社会移動がゼロ) の場合の将来人口

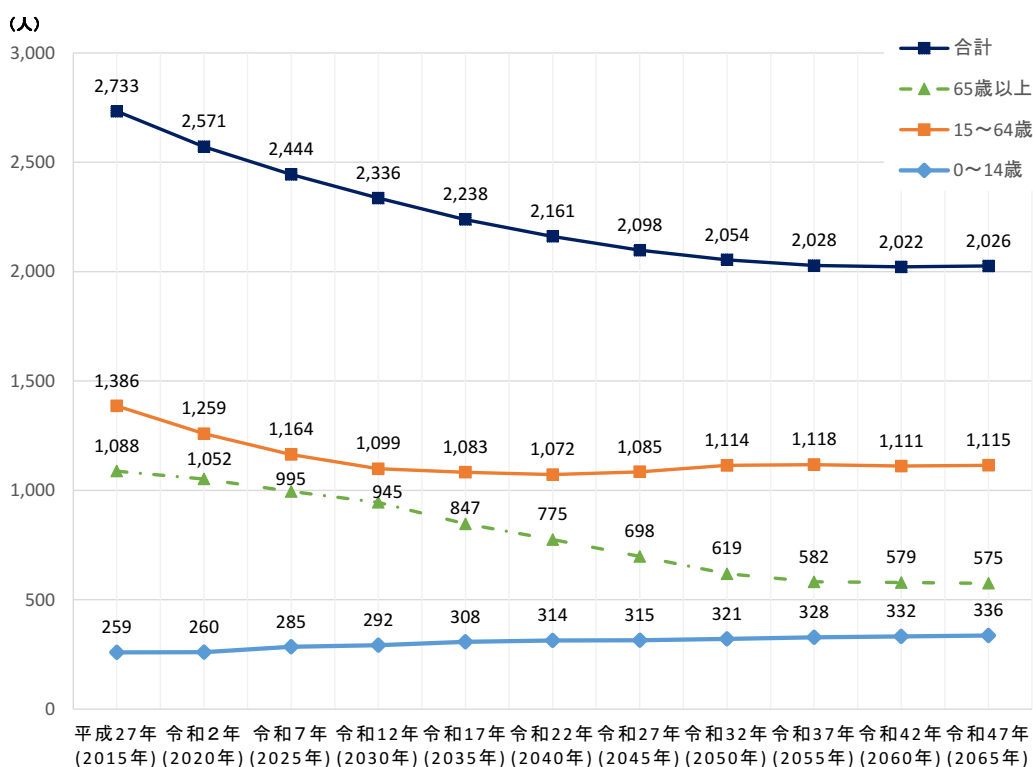


4 推計パターン4（田野町独自推計）

この推計パターン4は、第1期の田野町独自推計と同様に、合計特殊出生率については、令和2年に1.5、令和7年に1.8、令和12年には2.1とし、以降2.1が継続する設定としています。

社会移動に関する設定は、移動が均衡する設定となっている他、第1期の設定と同様の設定とします（下記表を参照）。

この推計では、本町の総人口は令和12年に2,336人、令和22年に2,161人、令和42年に2,022人へと減少する見込みとなっています。

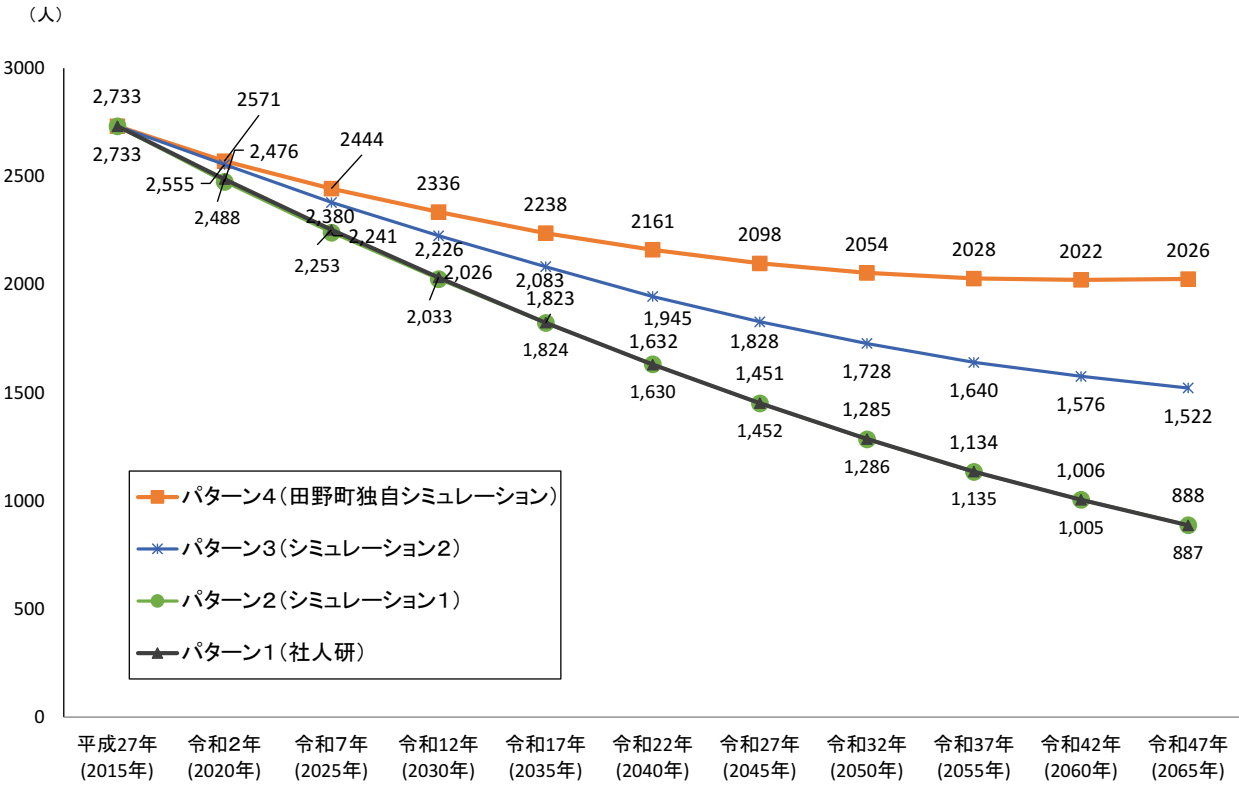


純移動数の設定

年齢	男女別	合計
0～4歳→5～9歳	男女各2人/年	計4人/年
5～9歳→10～14歳	男女各1人/年	計2人/年
20～24歳→25～29歳	男女各3人/年	計6人/年
25～29歳→30～34歳	男女各3人/年	計6人/年
		計18人/年

推計パターン1から4の比較

ここまでの推計パターン1から4を比較すると、最も減少幅が大きいのがパターン1と2で（ほぼ重なっています）、次いでパターン3となっており、もっとも人口減少が少ない（人口が多い）のはパターン4となっています。パターン1とパターン4では令和22年では約530人の差が、令和42年では約1,020人の差が出ています



第4章 人口の将来展望

本町は昭和 35（1960）年からすでに人口減少が始まり、この数十年間一貫して人口減少が進みつつあり、社人研の推計モデルでは、令和 42（2060）年ごろには人口は約 1,000 人まで減少することが予想されています。このため、人口減少対策は喫緊の課題となっています。

一方で、合計特殊出生率は直近の実績値では改善されており、また社会移動については子育て世代と考えられる年代において転入超過がみられるなど、いくつかの好ましい変化が見られるようになっていきます。

これらの変化が一時的なものにならず、本格的な流れとなるよう、各種取組をさらに加速させていくことが求められています。今回のシミュレーション結果では、社会移動の影響力が高くでていることから、移住定住促進の取組を継続し、社会増減をできる限りプラスの方向へ導くことが必要です。一方で、合計特殊出生率が低いままだと、転入者が多くなったとしても、将来の人口増が期待できないものとなるため、結婚・出産・子育て支援についても継続して取り組み、合計特殊出生率の上昇をめざしていく必要があります。

このため、本人口ビジョンでは、パターン 4 の将来人口を目指すこととし、合計特殊出生率の上昇と、転入者の増加と転出者の減少により、令和 12 年で 2,336 人、令和 22 年に 2,161 人、令和 42 年に 2,022 人の人口を目標とします。

これを実現するための取組を、「第 2 期田野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてまとめ、本町は人口減少対策に取り組んでいきます。